



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社バッファロー
コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 坂本 裕二
(氏名) 日下部 直喜 TEL 048-227-8860
配当支払開始予定日 2024年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,216	3.9	413	△21.4	459	△18.6	114	△64.6
2023年3月期	10,795	7.9	525	19.0	564	△1.6	325	△7.5

(注) 包括利益 2024年3月期 115百万円 (△64.6%) 2023年3月期 325百万円 (△7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	49.07	—	1.9	5.5	3.7
2023年3月期	141.57	—	5.6	7.1	4.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,493	5,994	70.6	2,557.88
2023年3月期	8,237	5,996	72.8	2,558.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,994百万円 2023年3月期 5,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	543	△131	△138	2,947
2023年3月期	540	△117	△60	2,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	104	31.8	1.8
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	128	112.1	2.1
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		42.1	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金の詳細につきましては、2024年5月8日に公表いたしました「連結子会社における減損損失の計上、連結業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,680	4.1	515	24.6	543	18.1	334	190.5	142.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,345,874 株	2023年3月期	2,345,874 株
2024年3月期	2,444 株	2023年3月期	2,444 株
2024年3月期	2,343,430 株	2023年3月期	2,296,548 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2024年5月21日(火)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法2類から5類への移行に伴い、経済活動の平常化が進むこととなりました。2024年1月に発生した能登半島地震の地域経済への影響が懸念されつつも、好調な企業業績を背景に日経平均株価が34年ぶりに高値を更新するなど、国内経済は緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、ウクライナ・中東地域の地政学的リスクによる原材料やエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締め政策による円安の進行から物価の上昇傾向が続いており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「アフターコロナ」における新たな社会的ニーズの変化に対応すべく業容改革を推し進め、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

当連結会計年度末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当連結会計年度中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、半導体の供給不足解消に伴い国内新車販売台数は前年比増で推移しておりましたが、年末に発生した自動車メーカーの認証不正問題により減速を余儀なくされました。一方で、ゴールデンウィークやお盆・年末帰省等の外出需要はコロナ禍前の水準まで回復し、オイル・バッテリーを中心に消耗品の販売が好調に推移しております。反面、冬商戦期において全国的に温暖な気候となったことから、冬タイヤ・タイヤチェーン等の販売が低迷することとなりました。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのことならオートボックス」の実践を通じた地域ナンバーワンの店づくりを目指し、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。また、快適で鮮度が高い魅力的な売場による集客力の向上を図るべく、2023年5月にスーパーオートボックス環七王子神谷の店内全面改装を行い、より利便性の高い、回遊性に優れた売場へのレイアウト変更、ウェイティングルームのリニューアルなど既存店リノベーションへの取組みを推進いたしました。販売施策といたしましては、中期的な重点分野と位置付けるボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の美観向上に関するピットサービスメニューの業容拡大のため、施工設備の導入・技術スタッフの育成に注力し、順調に売上を伸ばしております。タイヤ販売につきましては、原価高騰による販売価格の上昇とともに暖冬の影響から冬タイヤの需要が低迷する厳しい環境となりましたが、低価格帯商品を充実させた売場づくりによる拡販に努めた結果、前年同期比で販売数量は下回ったものの金額実績では同水準を確保することとなりました。オイル・バッテリー一部門につきましては、前連結会計年度にてWeb予約システムによるオイル交換の即日作業予約を可能とし、作業レーンを拡大する等、ピットでの受け入れ体制を強化したことにより、オイル・バッテリーとも売上が増加しております。車販売部門につきましては、オークション市場における販売台数が伸長し増収となりました。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は10,567,740千円（前年同期比4.6%増）となりました。

<飲食事業>

当社グループは、2019年7月に設立した子会社「株式会社パッファローフードサービス」において、飲食事業を運営しております。当連結会計年度末における飲食事業の店舗数は、7店舗であります。飲食事業におきましては、㈱焼肉ライクのフランチャイジーとして運営を行ってきた『焼肉ライク』とともに、イタリアンレストラン『PISOLA』をチェーン展開する㈱ピソラと新たにフランチャイズ契約を締結し、当連結会計年度終了後の2024年4月4日、1号店となる「ピソラ三郷店」をオープンすることとなりました。

飲食事業が属する外食業界は、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」への転換を経て、インバウンド需要等を取り込みつつ景況は改善傾向にあるものの、食材・エネルギー・物流・人件費等の価格上昇が逆風となっており、またコロナ禍による消費者のライフスタイルの変化や人手不足等を要因に売上の回復状況は業態や地域ごとに差が生じる状況となっております。

当社グループといたしましては、お客様・取引先様・従業員の安全と健康に引き続き配慮をしつつ、周辺地域への認知度向上とサービス充実に努めるとともに、特定技能外国人の受け入れをはじめとした効率的な人員の配置、食材管理の徹底によるロス削減等により、収益体質の改善を推し進めております。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は649,063千円（前年同期比6.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高11,216,804千円（前年同期比3.9%増）、営業利益413,180千円（同21.4%減）、経常利益459,607千円（同18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益114,988千円（同64.6%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートボックス事業	10,099,560	93.6	10,567,740	94.2	4.6
飲食事業	696,076	6.4	649,063	5.8	△6.8
合計	10,795,636	100.0	11,216,804	100.0	3.9

各品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ピット・サービス工賃	3,090,619	28.6	3,274,912	29.2	6.0
タイヤ・ホイール	2,632,953	24.4	2,636,611	23.5	0.1
アクセサリ・メンテナンス用品	1,669,367	15.5	1,725,079	15.4	3.3
オイル・バッテリー	896,226	8.3	1,044,461	9.3	16.5
車販売	828,025	7.7	912,340	8.1	10.2
カーエレクトロニクス	906,685	8.4	907,485	8.1	0.1
飲食	696,076	6.4	649,063	5.8	△6.8
その他	75,682	0.7	66,849	0.6	△11.7
合計	10,795,636	100.0	11,216,804	100.0	3.9

- (注) 1. 「飲食」につきましては、2022年4月に「焼肉ライク ekie広島店」・「焼肉ライク 南池袋店」、2022年10月に「焼肉ライク 川口駅東口店」を開設し、第1四半期連結会計期間より通期での営業を行っております。また、2023年10月に「焼肉ライク 吉祥寺南口店」を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は前連結会計年度末から1店舗減少し7店舗となっております。
2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）、省燃費用品等
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
飲食	店舗における飲食サービス

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,410,652千円となり、前連結会計年度末に比べ337,030千円（前連結会計年度末比6.6%）増加しました。これは主に商品86,257千円の減少に対して、現金及び預金275,110千円、売掛金82,791千円の増加があったためであります。固定資産は3,082,597千円となり、前連結会計年度末に比べ81,440千円（同2.6%）減少しました。これは主に繰延税金資産の増加52,965千円に対して、有形固定資産60,760千円及び差入保証金50,583千円が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は8,493,250千円となり、前連結会計年度末に比べ255,590千円（同3.1%）増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,618,156千円となり、前連結会計年度末に比べ210,331千円（前連結会計年度末比14.9%）増加しました。これは主に未払法人税等36,447千円の減少に対し、流動負債のその他に含まれる未払金が191,456千円増加したことによるものであります。固定負債は880,883千円となり、前連結会計年度末に比べ47,277千円（同5.7%）増加しました。これは主に固定負債のその他に含まれる長期未払金20,079千円の減少に対し、退職給付に係る負債40,653千円及び固定負債のその他に含まれる長期リース債務12,539千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,499,039千円となり、前連結会計年度末に比べ257,608千円（同11.5%）増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,994,210千円となり、前連結会計年度末に比べ2,018千円（前連結会計年度末比0.0%）減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益114,988千円の計上と配当金の支払い117,171千円の結果、利益剰余金が2,183千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ274,610千円増加し、2,947,187千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、543,877千円となりました。これは主に、法人税等の支払額231,459千円及び売上債権の増加82,791千円に対して、税金等調整前当期純利益の計上256,351千円、減損損失の計上203,256千円及び減価償却費の計上169,509千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、131,238千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入207,200千円に対して、定期預金の預入による支出206,000千円及び有形固定資産の取得による支出142,661千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、138,028千円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入15,893千円及び短期借入れによる収入14,700千円に対して、配当金の支払額117,171千円、リース債務の返済による支出23,573千円及び設備関係割賦債務の返済による支出19,758千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	76.5	76.6	73.2	72.8	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	39.5	30.6	31.7	37.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.6	0.2	0.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	233.1	458.9	98.7	61.9	56.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(4) 今後の見通し

(中期経営計画の公表)

当社グループは、本日付で「中期経営計画2024」を公表いたしました。

昨今、自動車産業は100年に一度といわれる変革期を迎え、自動運転・運転支援機能など先進安全技術の開発、普及が進んでおり、国内のカーアフター市場においては、次世代自動車の整備技術への対応が必須となる一方、自動車整備士の減少による人手不足といった懸念事項も顕在化しつつあります。また同業他社やディーラー、ネット販売関連企業との競合はより一層激しさを増しており、少子高齢化による顧客構成の変化、顧客ニーズの多様化など、当社を取り巻く環境は今後も大きく、急速に変化するものと予想されます。このような状況の中で当社は、更なる成長戦略を推進していくことを目的に2025年3月期を初年度とする5ヶ年計画「中期経営計画2024」を策定致しました。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、全役職員一丸となり当計画を推進してまいります。

計画の詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

(翌期の連結業績予想)

「中期経営計画2024」の初年度となる翌期の2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高11,680,000千円（前年比4.1%増）、営業利益515,000千円（同24.6%増）、経常利益543,000千円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益334,000千円（同190.5%増）を見込んでおります。

(オートバックスフランチャイズチェーンパッケージ等の変更)

当社が加盟するFCのチェーン本部である㈱オートバックスセブンは、FC加盟店舗とFCチェーン本部が共に小売をより一層重視する経営を実現するため、オートバックスフランチャイズチェーンパッケージ等の変更を発表し、2024年4月1日から、FCチェーン本部からFC加盟店舗への卸売価格を引き下げると共に、小売に付随するロイヤリティ料率の引き上げを行いました。

本変更に関して、当社としましては、売上原価の減少にともなう売上総利益と、ロイヤリティ料率引き上げにより販売費及び一般管理費が、従来水準から増加することになりますが、これによる営業利益の変動は僅少であり、今後の業績に与える影響も軽微であるものと判断しております。

FCチェーン本部における卸売事業からロイヤリティへの収益軸の転換は、収益構造をFC加盟店舗と一体的に形成すべきものとする考え方に基づいており、厳しい事業環境のもとで持続的に中長期的な成長を図るためのフランチャイズチェーン改革のひとつでありチェーン全体の進化を目的とした制度変更であるものと認識しております。

※フランチャイズチェーンパッケージとは、フランチャイズ本部から加盟者に対して提供するサービスを総称したもので、経営・運営ノウハウ、商標、ビジネスモデルなどが含まれます。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776,476	3,051,587
売掛金	619,321	702,113
商品	1,202,331	1,116,073
その他	475,492	540,878
流動資産合計	5,073,622	5,410,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,263,141	2,273,224
減価償却累計額	△1,299,575	△1,367,200
建物及び構築物 (純額)	963,565	906,024
機械装置及び運搬具	316,941	322,115
減価償却累計額	△188,659	△206,430
機械装置及び運搬具 (純額)	128,282	115,685
土地	686,694	686,694
リース資産	118,272	159,146
減価償却累計額	△53,131	△77,614
リース資産 (純額)	65,141	81,531
その他	380,526	392,459
減価償却累計額	△261,536	△280,482
その他 (純額)	118,989	111,977
有形固定資産合計	1,962,673	1,901,913
無形固定資産	12,317	9,292
投資その他の資産		
関係会社株式	17,167	17,404
繰延税金資産	429,117	482,082
差入保証金	671,805	621,222
その他	70,955	50,681
投資その他の資産合計	1,189,047	1,171,391
固定資産合計	3,164,038	3,082,597
資産合計	8,237,660	8,493,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,412	519,153
1年内返済予定の長期借入金	8,120	—
短期借入金	—	14,700
リース債務	17,539	23,115
未払法人税等	149,630	113,182
賞与引当金	139,305	142,155
その他	592,818	805,850
流動負債合計	1,407,825	1,618,156
固定負債		
リース債務	55,496	68,036
退職給付に係る負債	567,780	608,434
資産除去債務	98,118	109,167
その他	112,209	95,244
固定負債合計	833,605	880,883
負債合計	2,241,430	2,499,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	4,715,746	4,713,562
自己株式	△117	△117
株主資本合計	5,996,311	5,994,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	83
その他の包括利益累計額合計	△81	83
純資産合計	5,996,229	5,994,210
負債純資産合計	8,237,660	8,493,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,795,636	11,216,804
売上原価	5,537,762	5,890,274
売上総利益	5,257,874	5,326,530
販売費及び一般管理費	4,732,469	4,913,350
営業利益	525,404	413,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,266	8,728
受取手数料	8,337	8,664
受取協賛金等	16,860	23,242
その他	18,207	18,963
営業外収益合計	52,671	59,598
営業外費用		
支払利息	8,728	9,640
店舗復旧費用	1,735	—
その他	2,995	3,531
営業外費用合計	13,459	13,171
経常利益	564,616	459,607
特別損失		
減損損失	30,446	203,256
特別損失合計	30,446	203,256
税金等調整前当期純利益	534,169	256,351
法人税、住民税及び事業税	214,346	194,400
法人税等調整額	△5,293	△53,037
法人税等合計	209,053	141,363
当期純利益	325,116	114,988
親会社株主に帰属する当期純利益	325,116	114,988

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	325,116	114,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	164
その他の包括利益合計	104	164
包括利益	325,221	115,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,221	115,152
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	614,661	589,245	4,481,552	△117	5,685,342
当期変動額					
新株の発行	38,422	38,352			76,774
剰余金の配当			△90,922		△90,922
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,116		325,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38,422	38,352	234,193	—	310,968
当期末残高	653,084	627,597	4,715,746	△117	5,996,311

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△185	△185	5,685,156
当期変動額			
新株の発行			76,774
剰余金の配当			△90,922
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104	104	104
当期変動額合計	104	104	311,072
当期末残高	△81	△81	5,996,229

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,084	627,597	4,715,746	△117	5,996,311
当期変動額					
剰余金の配当			△117,171		△117,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,988		114,988
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,183	－	△2,183
当期末残高	653,084	627,597	4,713,562	△117	5,994,127

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△81	△81	5,996,229
当期変動額			
剰余金の配当			△117,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,988
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	164	164	164
当期変動額合計	164	164	△2,018
当期末残高	83	83	5,994,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	534,169	256,351
減価償却費	157,053	169,509
減損損失	30,446	203,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,950	2,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,935	40,653
受取利息及び受取配当金	△9,266	△8,728
支払利息	8,728	9,640
有形固定資産除売却損益 (△は益)	916	776
受取保険金	△2,901	△1,679
受取協賛金等	△16,860	△23,242
差入保証金の増減額 (△は増加)	64,208	59,202
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,347	△82,791
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△81,886	△37,758
未収入金の増減額 (△は増加)	14,007	35,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,679	18,740
前受金の増減額 (△は減少)	15,384	2,183
未払金の増減額 (△は減少)	6,875	74,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,507	5,897
その他	8,580	35,735
小計	693,824	759,990
利息及び配当金の受取額	181	148
保険金の受取額	2,901	1,679
協賛金等の受取額	30,422	23,156
利息の支払額	△8,722	△9,638
法人税等の支払額	△178,333	△231,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,272	543,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,000	△206,000
定期預金の払戻による収入	204,800	207,200
有形固定資産の取得による支出	△112,867	△142,661
有形固定資産の売却による収入	2,260	297
長期貸付金の回収による収入	2,400	1,400
差入保証金の回収による収入	1,010	15,664
差入保証金の差入による支出	△9,145	△7,124
その他	7	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,535	△131,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,520	△8,120
短期借入れによる収入	—	14,700
リース債務の返済による支出	△18,474	△23,573
株式の発行による収入	76,774	—
配当金の支払額	△90,922	△117,171
セール・アンド・リースバックによる収入	18,062	15,893
設備関係割賦債務の返済による支出	△15,979	△19,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,059	△138,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,677	274,610
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,899	2,672,576
現金及び現金同等物の期末残高	2,672,576	2,947,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オートボックス事業」及び「飲食事業」の2つ報告セグメントから構成されております。オートボックス事業は、㈱オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品等の小売販売、車の買取・販売、車検・整備、自動車保険サービス（代理店事業）を行っております。飲食事業は、㈱焼肉ライクが運営する「焼肉ライクフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗における飲食サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,099,560	696,076	10,795,636	—	10,795,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,099,560	696,076	10,795,636	—	10,795,636
セグメント利益又は損失(△)	951,900	△82,232	869,667	△344,262	525,404
セグメント資産	5,175,717	392,537	5,568,254	2,669,405	8,237,660
その他の項目					
減価償却費	124,828	26,454	151,282	5,771	157,053
減損損失	—	30,446	30,446	—	30,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,096	130,397	242,494	—	242,494

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△344,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,669,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,771千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,567,740	649,063	11,216,804	—	11,216,804
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	10,567,740	649,063	11,216,804	—	11,216,804
セグメント利益又は損失(△)	871,190	△96,925	774,264	△361,084	413,180
セグメント資産	5,064,771	308,335	5,373,107	3,120,143	8,493,250
その他の項目					
減価償却費	140,951	24,124	165,075	4,434	169,509
減損損失	19,073	184,182	203,256	—	203,256
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	165,032	131,102	296,134	—	296,134

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△361,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,120,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,434千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,558円74銭	2,557円88銭
1株当たり当期純利益	141円57銭	49円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	325,116	114,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	325,116	114,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,296,548	2,343,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。